

横手市の財務書類 4 表

平成 2 5 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

目 次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	「財務書類4表」作成の背景	1
2	財務書類4表の説明	1
3	財務書類4表の作成基準	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	普通会計の財務書類4表	3
1	貸借対照表	3
(1)	貸借対照表の説明	3
(2)	貸借対照表	6
(3)	貸借対照表の概要	7
(4)	貸借対照表を用いた財務分析	9
2	行政コスト計算書	10
(1)	行政コスト計算書の説明	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	行政コスト計算書の概要	12
(4)	行政コスト計算書を用いた財務分析	12
3	純資産変動計算書	13
(1)	純資産変動計算書の説明	13
(2)	純資産変動計算書	14
(3)	純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	16
(1)	資金収支計算書の説明	16
(2)	資金収支計算書	17
(3)	資金収支計算書の概要	18
III	市全体の財務書類4表	20
1	市全体の範囲及び前提条件	20
2	市全体の財務書類4表	21
IV	連結財務書類4表	25
1	連結財務書類4表とは	25
2	連結の範囲及び前提条件	25
3	連結財務書類4表	27
4	連結財務書類の概要	31

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 「財務書類4表」作成の背景

地方公共団体の会計手法は、地方公営企業を除き歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このため横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、土地開発公社（平成24年度で解散）、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算）から作成しています。

2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、従来の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

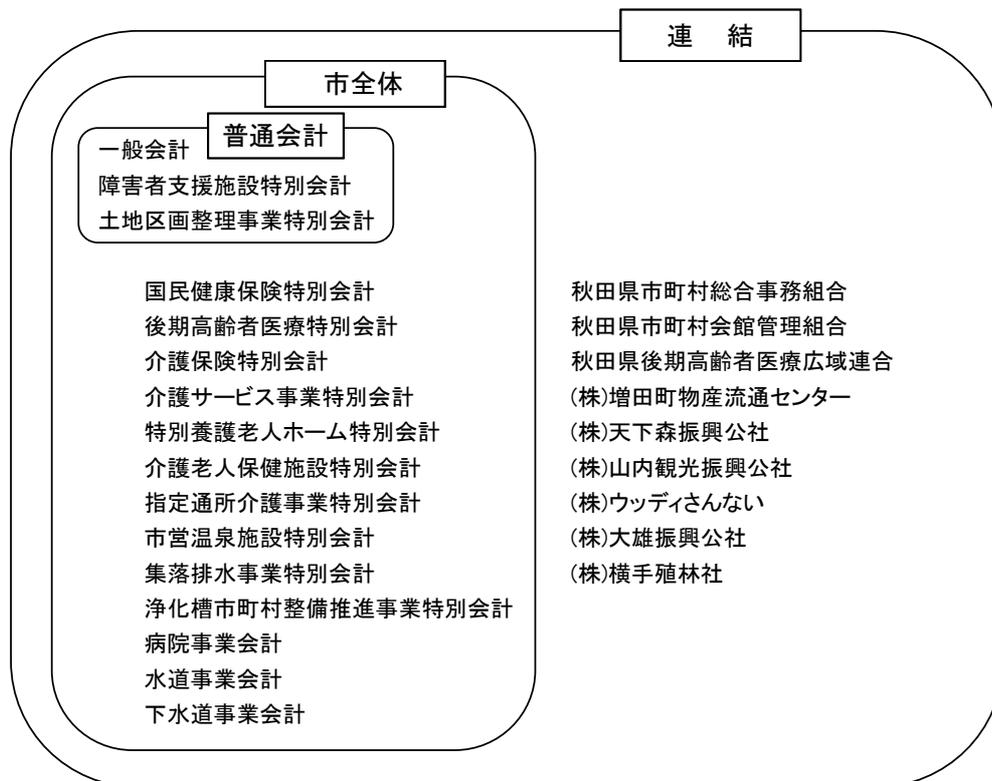
「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

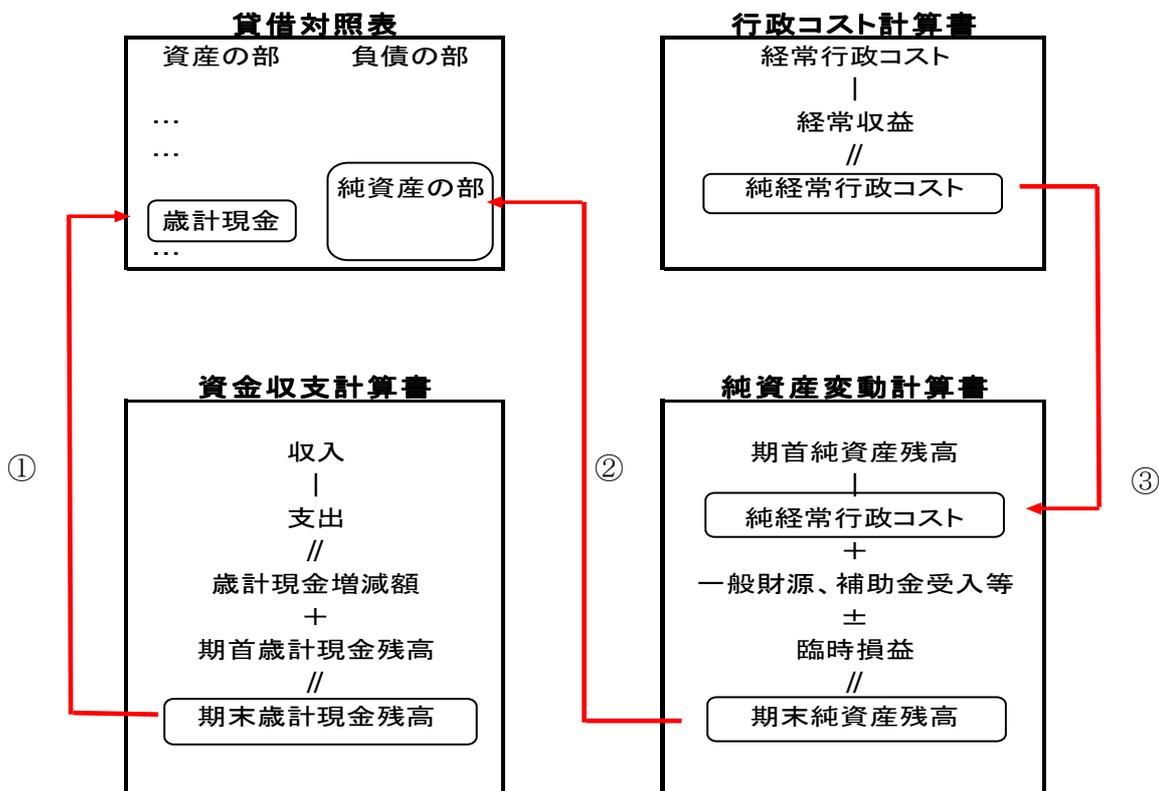
3 財務書類4表の作成基準

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。対象とする会計は、以下のとおりです。



4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の推移も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

II 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

【資産の部】

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

平成25年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる資産を計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	20 30 25	エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10)その他	40 25 40 25 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費 7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理	25 48 60 49 50 30 49 48 20 40	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他 9 教育 10 その他	50 10 50 25
3 衛生費	25				
4 労働費	25				
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港	25 48 30 50 50				

d. 投資及び出資金

病院事業や水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

e. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

f. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町村職員退職手当組合の平成25年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

g. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成24年度以前のもの）を計上しています。

h. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

i. 回収不能見込額

未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

【負債の部】

j. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

k. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。（横手市の場合、退職手当組合に加入しているため、実際には秋田県総合事務組合から支払われます。）

l. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」について、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

m. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

n. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

o. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

p. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

q. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	90,763,665 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	63,068,724 千円	63,068,724 千円	
債務負担行為支出予定額	219,490 千円		219,490 千円
公営事業地方債負担見込額	19,912,792 千円		19,912,792 千円
一部事務組合等地方債負担見込額			
退職手当負担見込額	7,562,659 千円	7,562,659 千円	
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	76,658,110 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,820,190 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,829,074 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,008,846 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,105,555 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,520,511千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は178,233,329千円です。

(3) 貸借対照表の概要

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,945億7,471万8千円(対前年度22億6,834万1千円減)であり、総資産の87.2%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が944億129万4千円(構成比48.5%)と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が485億171万7千円(構成比24.9%)となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200㎡以上の宅地、雑種地について計上しており、10億2,844万3千円(対前年度394万6千円増)となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、「長期延滞債権」などが計上されており、163億9,324万3千円(対前年度17億2,629万5千円増)となっています。

「投資及び出資金」は、70億3,912万1千円(対前年度8億3,724万4千円増)となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道事業への出資金が64億1,602万9千円、第三セクターへの出資金が2億1,937万3千円であり、合わせて投資及び出資金の94.3%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金などがあり14億677万8千円(対前年度3億1,749万1千円増)となっています。

「基金等」は、73億3,416万4千円(対前年度6億8,830万2千円増)となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が48億4,264万7千円のほか退職手当組合への積立金が24億7,533万7千円などとなっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない市税や使用料・負担金などの債権で6億8,360万円(対前年度1億1,256万8千円減)となっています。

「回収不能見込額」は、7,042万円（対前年度 427万4千円増）で長期延滞債権全体の10.3%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され、122億7,744万4千円（対前年度 10億5,646万3千円増）となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が80億2,428万5千円（対前年度 7億7,877万1千円増）、減債基金が25億2,557万3千円（対前年度 7億4,813万2千円増）、歳計現金が15億6,831万8千円（対前年度 4億6,018万円減）となっています。

「未収金」は、市税が1億3,212万2千円（対前年度 1,151万3千円減）、負担金や使用料などが2,714万6千円（対前年度 125万3千円増）となっております。

【負債の部】

① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成27年度（翌々年度）以降に償還する「地方債」が572億8,107万6千円（対前年度 2億4,576万円減）、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要となる金額で100億2,914万4千円（対前年度 2億6,160万2千円減）、合計673億1,022万円（対前年度 5億736万2千円減）となっています。

② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で62億8,083万8千円（対前年度 1,005万6千円増）となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成26年度（翌年度）に償還されるもので57億8,764万8千円（対前年度 1,637万5千円増）です。

「賞与引当金」は、平成26年度（翌年度）の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成25年度負担相当額で4億9,319万円（対前年度 631万9千円減）となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が373億9,578万4千円（対前年度 1億1,713万3千円増）となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,333億3,200万2千円（対前年度 8億6,641万5千円減）となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス214億

7, 434万9千円(対前年度 10億3,939万円増、マイナスの減)となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債)に対して、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本を示す公共資産に対する純資産の割合により、これまでの世代によってすでに負担された比率を見ることができます。

また、地方債による割合により、将来返済しなければならない将来世代による負担の比率を見ることができます。

$$\text{これまでの世代の負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 76.9\%$$

$$\text{将来の世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 32.4\%$$

(注) 資産のうち公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%になりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は230万9千円で負債が76万1千円、純資産が154万8千円となっています。

◎ 住民一人当たりの貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,013	1 固定負債	696
2 投資等	170	2 流動負債	65
3 流動資産	126	負債合計	761
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,548
資産合計	2,309	負債・純資産合計	2,309

(平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 96,665人)

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率 (%) = 年度末減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 × 100

(単位: 千円、%)

行政分野	有形固定資産の取得 価額(土地を除く) A	年度末減価償却累計 額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	126,440,624	56,100,063	44.4
教 育	72,635,100	28,269,000	38.9
福 祉	19,452,396	13,226,323	68.0
環 境 衛 生	26,860,796	17,604,774	65.5
産 業 振 興	53,421,042	42,207,797	79.0
消 防	5,664,210	4,569,370	80.7
総 務	26,784,925	16,256,002	60.7
有形固定資産合計	331,259,093	178,233,329	53.8

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入(財源)を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計上項目		内容説明	
経常行政コスト	人にかか る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかか る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	その 他の コスト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
		その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

(2) 横手市普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,674,087	17.5%	483,659	1,003,818	1,060,237	468,149	603,016	885,417	2,912,675	257,116		
	(2)退職手当引当金繰入等	680,041	1.5%	51,897	89,805	127,402	53,982	69,095	101,513	181,541	4,806		
	(3)賞与引当金繰入額	493,190	1.1%	29,102	62,927	70,869	30,251	39,312	58,082	185,870	16,778		
	小計	8,847,318	20.1%	564,658	1,156,550	1,258,508	552,381	711,423	1,045,012	3,280,086	278,700		
2	(1)物件費	6,685,864	15.2%	419,052	1,910,110	733,313	1,332,497	635,999	149,441	1,482,967	22,485		
	(2)維持補修費	1,677,260	3.8%	1,567,752	44,996	6,524	5,675	14,021	1,627	36,665			
	(3)減価償却費	7,846,781	17.9%	2,837,088	1,416,793	609,930	903,594	1,119,331	160,567	799,478			
	小計	16,209,905	36.9%	4,823,892	3,371,899	1,349,767	2,241,766	1,769,351	311,635	2,319,110	22,485		
3	(1)社会保障給付	8,118,999	18.5%		39,698	8,073,119	6,182						
	(2)補助金等	2,638,190	6.0%	38,325	131,119	526,607	65,164	1,457,194	97,063	319,077	3,641		
	(3)他会計等への支出額	5,919,645	13.5%	1,016,417		3,999,570	553,756	349,902					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,272,106	2.9%	55,979		218,319	106,048	886,692		5,068			
	小計	17,948,940	40.9%	1,110,721	170,817	12,817,615	731,150	2,693,788	97,063	324,145	3,641		
4	(1)支払利息	818,874	1.9%								818,874		
	(2)回収不能見込計上額	108,722	0.2%									108,722	
	(3)その他行政コスト												
	小計	927,596	2.1%								818,874	108,722	
経常行政コスト a	43,933,759		6,499,271	4,699,266	15,425,890	3,525,297	5,174,562	1,453,710	5,923,341	304,826	818,874	108,722	
(構成比率)			14.8%	10.7%	35.1%	8.0%	11.8%	3.3%	13.5%	0.7%	1.9%	0.2%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	965,238		146,063	26,361	335,970	251,270	15,467	1,806	59,514				128,787
2 分担金・負担金・寄附金 c	487,286			7,618	380,862	780	7,237		15,532				75,257
経常収益合計 (b+c) d	1,452,524		146,063	33,979	716,832	252,050	22,704	1,806	75,046				204,044
d/a	3.31%		2.2%	0.7%	4.6%	7.1%	0.4%	0.1%	1.3%				
(差引)純経常行政コスト a-d	42,481,235		6,353,208	4,665,287	14,709,058	3,273,247	5,151,858	1,451,904	5,848,295	304,826	818,874	108,722	△ 204,044

(3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成25年度の「経常行政コスト」は総額で439億3,375万9千円(対前年度9億3,549万7千円増)となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は14億5,252万4千円(対前年度846万6千円増)で、差引きである「純経常行政コスト」は424億8,123万5千円(対前年度9億2,703万1千円増)となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄われるコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが88億4,731万8千円(対前年度4億6,109万9千円減)、物にかかるコストが162億990万5千円(対前年度2億1,243万円増)で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的的なコストが179億4,894万円(対前年度12億3,293万3千円増)で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは9億2,759万6千円(対前年度4,876万7千円減)で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が147億905万8千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が63億5,320万8千円、総務が58億4,829万5千円などとなっています。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民1人当たりに換算すると、人にかかるコストが9万1千円、物にかかるコストが16万8千円、移転支的的なコストが18万6千円などで経常行政コストは45万4千円となっており、使用料等の経常収益として1万5千円が直接的な負担となっています。

性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	91
2 物にかかるコスト	168
3 移転支的的なコスト	186
4 その他のコスト	9
経常行政コスト A	454
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	5
経常収益 B	15
純経常行政コスト A-B	439

(平成26年3月31日現在住民基本台帳人口 96,665人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目 振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 横手市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	148,642,624	37,278,651	134,198,417	△ 22,513,739	△ 320,705
純経常行政コスト	△ 42,481,235			△ 42,481,235	
一般財源					
地方税	8,513,900			8,513,900	
地方交付税	22,474,846			22,474,846	
その他行政コスト充当財源	2,637,704			2,637,704	
補助金等受入	10,066,320	1,920,214		8,146,106	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 326,275			△ 326,275	
公共資産除売却損益	83,961			83,961	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,533,160	△ 1,533,160	
公共資産処分による財源増			△ 717,669	38,556	679,113
貸付金・出資金等への財源投入			2,044,500	△ 2,044,500	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,417,842	1,417,842	
減価償却による財源増		△ 1,803,081	△ 6,043,700	7,846,781	
地方債償還等に伴う財源振替			3,735,136	△ 3,735,136	
資産評価替えによる変動額	42,502				42,502
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	149,654,347	37,395,784	133,332,002	△ 21,474,349	400,910

(3) 純資産変動計算書の概要

平成25年度純経常行政コスト424億8,123万5千円に対して、地方税など経常的な一般財源が336億2,945万円、国県補助金等が100億6,632万円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が3億2,627万5千円、公共資産売却益が8,396万1千円となっています。

この結果、期首に1,486億4,262万4千円であった純資産残高は、期末では1,496億5,434万7千円(10億1,172万3千円増)となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

都市計画事業や学校施設整備事業など、公共資産等整備に新たに19億2,021万4千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が18億308万1千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は373億9,578万4千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は1,333億3,200万2千円となっています。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト424億8,123万5千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を336億2,645万円、補助金等を81億4,610万6千円充てた結果、7億867万9千円の財源不足になっていることがわかります。

イ 科目振替

- ・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。15億3,316万円の一般財源等が公共資産の整備に、20億4,450万円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、3,855万6千円となっています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが14億1,784万2千円となっています。

- ・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

78億4,678万1千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分18億308万1千円、一般財源等を財源とする部分60億4,370万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

- ・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、37億3,513万6千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、8億6,641万5千円（期首純資産残高 134,198,417 千円－期末純資産残高 133,332,002 千円）の一般財源等が公共資産整備から用途が自由な一般財源等に振り替わったことがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2) 横手市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,397,795
物件費	6,685,864
社会保障給付	8,118,999
補助金等	2,638,190
支払利息	818,874
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,419,617
その他支出	2,003,535
支出合計	34,082,874
地方税	8,531,219
地方交付税	22,474,846
国県補助金等	7,393,126
使用料・手数料	967,739
分担金・負担金・寄附金	474,265
諸収入	781,824
地方債発行額	2,280,083
基金取崩額	4,589
その他収入	1,814,662
収入合計	44,722,353
経常的収支額	10,639,479

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,574,494
公共資産整備補助金等支出	1,272,106
他会計等への建設費充当財源繰出支出	94,879
支出合計	6,941,479
国県補助金等	2,673,194
地方債発行額	2,446,075
基金取崩額	
その他収入	41,562
収入合計	5,160,831
公共資産整備収支額	△ 1,780,648

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,493,381
基金積立額	1,937,236
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,244,423
地方債償還額	5,771,443
長期未払金支払支出	
支出合計	11,450,747
国県補助金等	
貸付金回収額	1,177,071
基金取崩額	
地方債発行額	815,900
公共資産等売却収入	122,517
その他収入	16,248
収入合計	2,131,736
投資・財務的収支額	△ 9,319,011

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 460,180
期首歳計現金残高	2,028,498
期末歳計現金残高	1,568,318

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		52,014,920 千円
地方債発行額	△	5,542,058
財政調整基金等取崩額		
支出総額	△	52,475,100
地方債元利償還額		6,590,179
財政調整基金等積立額		1,526,903
基礎的財政収支		2,114,844 千円

(3) 資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費9億3,779万5千円、物件費6億8,586万4千円などで支出合計が3億4,087万4千円（対前年度1,051万1千円減）に対し、収入合計は4億4,723万3千円（対前年度4億4,512万6千円減）で差引き1億6,394万9千円（対前年度4億3,461万5千円減）の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や公園など社会資本を整備した公共資産整備支出5億7,449万4千円（対前年度1億2,458万4千円減）、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が1億2,210万円（対前年度9億1,987万6千円増）、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが9,487万9千円（対前年度3億5,643万8千円減）となっており、合計は6億9,147万9千円（対前年度6億4,114万6千円減）となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が2億7,319万4千円（対前年度1億3,060万2千円減）、地方債発行額が2億4,607万5千円（対前年度1億5,779万9千円減）などで合計5億1,083万1千円（対前年度2億9,109万5千円減）であり、収支不足額の1億7,806万4千円（対前年度3億5,005万1千円不足額の減）は経常的収支の差額により賅われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額5億7,144万3千円（対前年度2,323万8千円増）のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出2億4,442万3千円（対前年度3,239万8千円増）、基金積立額1億9,723万6千円（対前年度4億4,981万6千円減）、貸付金1億9,338万1千円（対前年度1億7,671万2千円増）などで合計1億1,450万7千円（対前年度2億1,746万8千円減）となっています。収入は合計で2億1,173万6千円（対前年度3億5,167万8千円減）であり、収支不足額の9億3,901万1千円（対前年度1億4,421万円不足額の増）は経常的収支の差額により賅われたこととなります。

総合すると、収入の合計が5億2,492万円（対前年度1億0,789万9千円減）に対し、支出の合計が5億2,475万1千円（対前年度8億6,912万5千円減）となり、当期収支は4億6,018万円のマイナス（対前年度2億1,877万4千円不足額の増）となり、期末の歳計現金残高は1億5,831万8千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借入限度額80億円に対し、平成25年度は基金繰替え運用により借入はありませんでした。

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なければ借金が減少していることを示します。平成25年度では、地方債の発行額55億4,205万8千円が地方債の元利償還額65億9,017万9千円を下回り、財政調整基金等への積立額が15億2,690万3千円となっていることから21億1,484万4千円のプラスとなっており、借金が減少していることを示しています。

Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計)

② 公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

(2) 前提条件

(財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業や下水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから相殺消去しています。また、病院会計などの企業会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ相殺消去しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 横手市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,627,714	57,281,076
②教育	②公営事業地方債
48,501,717	41,761,044
③福祉	地方債計
8,417,808	99,042,120
④環境衛生	(2) 長期未払金
42,818,194	
⑤産業振興	(3) 引当金
24,141,939	13,268,182
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
2,606,143	13,268,182
⑦総務	(うちその他の引当金)
14,374,019	
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
	112,310,302
有形固定資産合計	
266,487,534	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
5,442,254	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	9,066,555
1,028,443	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	(3) 未払金
272,958,231	555,116
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	722,886
617,692	(6) その他
(2) 貸付金	144,817
1,406,778	流動負債合計
(3) 基金等	10,489,374
8,870,462	
(4) 長期延滞債権	負債合計
1,116,041	122,799,676
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	[純資産の部]
△ 72,362	1 公共資産等整備国県補助金等
投資等合計	58,784,130
11,938,611	2 公共資産等整備一般財源等
	139,009,458
3 流動資産	3 その他一般財源等
(1) 資金	△ 16,474,624
19,571,365	4 資産評価差額
(2) 未収金	2,314,937
1,865,475	純資産合計
(3) 販売用不動産	183,633,901
(4) その他	
99,995	
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 100	306,433,577
流動資産合計	
21,536,735	
4 繰延勘定	
資産合計	
306,433,577	

(2)横手市全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,107,275	16.1%	544,635	1,003,818	1,785,181	3,890,669	827,764	885,417	2,912,675	257,116		
	(2)退職手当等引当金繰入等	587,954	0.8%	24,416	89,805	151,819	△ 29,865	63,919	101,513	181,541	4,806		
	(3)賞与引当金繰入額	722,886	1.0%	35,246	62,927	117,301	203,746	42,937	58,082	185,870	16,778		
	小計	13,418,115	17.9%	604,297	1,156,550	2,054,301	4,064,549	934,620	1,045,012	3,280,086	278,700		
2	(1)物件費	11,599,878	15.4%	456,509	1,910,110	1,604,552	4,902,569	1,092,358	149,441	1,461,854	22,485		
	(2)維持補修費	1,815,949	2.4%	1,575,178	44,996	6,524	118,918	32,041	1,627	36,665			
	(3)減価償却費	10,098,570	13.4%	3,405,256	1,416,793	667,172	2,256,315	1,392,989	160,567	799,478			
	小計	23,514,397	31.3%	5,436,943	3,371,899	2,278,248	7,277,802	2,517,388	311,635	2,297,997	22,485		
3	(1)社会保障給付	25,410,704	33.8%		39,698	25,364,824	6,182						
	(2)補助金等	7,841,287	10.4%	498,139	131,119	5,262,279	72,239	1,457,730	97,063	319,077	3,641		
	(3)他会計等への支出額	1,281,838	1.7%			1,193,846		87,992					
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,272,106	1.7%	55,979		218,319	106,048	886,692		5,068			
	小計	35,805,935	47.7%	554,118	170,817	32,039,268	184,469	2,432,414	97,063	324,145	3,641		
4	(1)支払利息	1,796,027	2.4%								1,796,027		
	(2)回収不能見込計上額	207,871	0.3%									207,871	
	(3)その他行政コスト	370,542	0.5%	18,808		345,166	6,551	17					
	小計	2,374,440	3.2%	18,808		345,166	6,551	17			1,796,027	207,871	
経常行政コスト a	75,112,887		6,614,166	4,699,266	36,716,983	11,533,371	5,884,439	1,453,710	5,902,228	304,826	1,796,027	207,871	
(構成比率)			8.8%	6.3%	48.9%	15.4%	7.8%	1.9%	7.9%	0.4%	2.4%	0.3%	

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	965,238		146,063	26,361	335,970	251,270	15,467	1,806	59,514			128,787	
2 分担金・負担金・寄附金	8,316,486		44,352	7,618	8,091,896	54,444	27,387		15,532			75,257	
3 保険料	4,877,508				4,877,508								
4 事業収益	10,599,840		628,037		1,055,147	8,353,639	563,017						
5 その他特定行政サービス収入	177,873		447		90,516	82,664	4,246						
6 他会計補助金等	209,112				41,294	35,951	27,988			103,879			
経常収益 b	25,146,057		818,899	33,979	14,492,331	8,777,968	638,105	1,806	75,046	103,879		204,044	
b/a	33.5%		12.4%	0.7%	39.5%	76.1%	10.8%	0.1%	1.3%	5.8%			
(差引)純経常行政コスト a-b	49,966,830		5,795,267	4,665,287	22,224,652	2,755,403	5,246,334	1,451,904	5,827,182	304,826	1,692,148	207,871	△ 204,044

(3) 横手市全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	182,130,127	58,478,236	139,639,432		△ 17,524,755	1,537,214
純経常行政コスト	△ 49,966,830				△ 49,966,830	
一般財源						
地方税	8,513,900				8,513,900	
地方交付税	22,474,846				22,474,846	
その他行政コスト充当財源	2,565,749				2,565,749	
補助金等受入	18,362,260	2,260,773			16,101,487	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 326,275				△ 326,275	
公共資産除売却損益	△ 202,030				△ 202,030	
投資損失						
収益事業純損失						
損失補償等引当金繰入						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,168,373		△ 2,168,373	
公共資産処分による財源増			△ 1,004,174		325,061	679,113
貸付金・出資金等への財源投入			1,533,851		△ 1,533,851	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,614,081		1,614,081	
減価償却による財源増		△ 1,938,424	△ 8,160,145		10,098,569	
地方債償還等に伴う財源振替			6,446,202		△ 6,446,202	
出資の受入・新規設立	△ 1				△ 1	
資産評価替えによる変動額	41,987					41,987
無償受贈資産受入	56,623					56,623
その他	△ 16,455	△ 16,455				
期末純資産残高	183,633,901	58,784,130	139,009,458		△ 16,474,624	2,314,937

(4) 横手市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,141,506
物件費	14,275,500
社会保障給付	25,410,704
補助金等	7,841,287
支払利息	1,796,027
その他支出	3,616,041
支出合計	67,081,065
地方税	8,531,219
地方交付税	22,474,846
国県補助金等	15,348,507
使用料・手数料	967,739
分担金・負担金・寄附金	8,185,299
保険料	4,876,240
事業収入	11,481,242
諸収入	922,031
地方債発行額	2,287,483
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	4,589
その他収入	1,784,482
収入合計	76,863,677
経常的収支額	9,782,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,324,766
公共資産整備補助金等支出	1,272,106
その他支出	
支出合計	9,596,872
国県補助金等	3,013,753
地方債発行額	4,220,575
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	138,808
収入合計	7,373,136
公共資産整備収支額	△ 2,223,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,493,381
基金積立額	535,218
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	8,955,261
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	10,988,124
国県補助金等	
貸付金回収額	1,177,071
基金取崩額	
地方債発行額	1,331,500
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	122,517
収益事業純収入	
その他収入	33,384
収入合計	2,664,472
投資・財務的収支額	△ 8,323,652

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 764,776
期首資金残高	20,336,141
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	19,571,365

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

平成 24 年 12 月に解散した横手市土地開発公社は、連結の対象から外れました。

【第三セクター等】

市の出資比率が 50%以上の法人を連結対象としています。なお、平成 25 年 5 月に解散した(財)横手市大雄堆肥供給公社は、連結の対象から外れました。

- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)大雄振興公社
- ・(株)横手殖林社

② 前提条件

(連結財務書類 4 表の作成方法)

【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

なお、(財)横手市大雄堆肥供給公社が連結から外れたことにより、純資産変動計算書の「その他」の項目に△895万4千円を、また資金収支計算書では「3投資・財務的収支の部」の「その他支出」に403万3千円を計上し調整しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから控除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ控除しています。

3 連結財務書類4表

(1)横手市連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,627,714	57,281,076
②教育	②公営事業地方債
48,501,717	41,761,044
③福祉	地方公共団体計
8,418,432	99,042,120
④環境衛生	(2)関係団体
42,818,194	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
24,297,470	③第三セクター等長期借入金
⑥消防	109,499
2,606,143	関係団体計
⑦総務	109,499
14,383,397	(3)長期未払金
⑧収益事業	13,268,856
⑨その他	(4)引当金
266,653,067	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産合計	13,268,856
5,446,229	(うちその他の引当金)
(2)無形固定資産	150
1,028,443	(5)その他
(3)売却可能資産	112,420,625
1,028,443	固定負債合計
公共資産合計	112,420,625
273,127,739	
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金	(1)翌年度償還予定額
406,439	①地方公共団体
(2)貸付金	9,066,555
1,325,990	②関係団体
(3)基金等	翌年度償還予定額計
8,944,845	9,066,555
(4)長期延滞債権	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,116,041	588,346
(5)その他	(3)未払金
550	722,936
(6)回収不能見込額	(4)翌年度支払予定退職手当
△ 72,362	(5)賞与引当金
投資等合計	199,856
11,721,503	流動負債合計
3 流動資産	10,577,693
(1)資金	負債合計
20,375,530	122,998,318
(2)未収金	[純資産の部]
1,866,117	1 公共資産等整備国県補助金等
(3)販売用不動産	58,784,130
228,815	2 公共資産等整備一般財源等
(4)その他	138,710,590
228,815	3 他団体及び民間出資分
(5)回収不能見込額	81,677
△ 201	4 その他一般財源等
流動資産合計	△ 15,562,438
22,470,261	5 資産評価差額
4 繰延勘定	2,314,937
7,711	純資産合計
資産合計	184,328,896
307,327,214	負債及び純資産合計
	307,327,214

(2)横手市連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,410,512	14.3%	544,635	1,003,818	1,792,226	3,890,669	1,051,694	950,821	2,919,498	257,151		
	(2)退職手当等引当金繰入等	592,958	0.7%	24,416	89,805	151,819	△ 29,865	69,078	101,513	181,386	4,806		
	(3)賞与引当金繰入額	722,936	0.8%	35,246	62,927	117,301	203,746	42,937	58,082	185,920	16,778		
	小計	13,726,406	15.8%	604,297	1,156,550	2,061,346	4,064,549	1,163,709	1,110,416	3,286,804	278,735		
2	(1)物件費	12,072,105	13.9%	456,509	1,910,110	1,661,567	4,902,569	1,502,511	149,441	1,466,838	22,560		
	(2)維持補修費	1,826,352	2.1%	1,575,178	44,996	6,524	118,918	42,270	1,627	36,839			
	(3)減価償却費	10,112,401	11.6%	3,405,256	1,416,793	667,795	2,256,315	1,406,086	160,567	799,589			
	小計	24,010,858	27.6%	5,436,943	3,371,899	2,335,886	7,277,802	2,950,867	311,635	2,303,266	22,560		
3	(1)社会保障給付	36,897,210	42.4%		39,698	36,851,330	6,182						
	(2)補助金等	8,126,827	9.3%	498,139	131,079	5,544,495	72,239	1,465,830	91,215	320,187	3,643		
	(3)他会計等への支出額	209,111	0.2%			121,119		87,992					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,272,106	1.5%	55,979		218,319	106,048	886,692		5,068			
	小計	46,505,254	53.4%	554,118	170,777	42,735,263	184,469	2,440,514	91,215	325,255	3,643		
4	(1)支払利息	1,798,093	2.1%								1,798,093		
	(2)回収不能見込計上額	212,946	0.2%									212,946	
	(3)その他行政コスト	764,611	0.9%	18,808		345,166	6,551	394,086					
	小計	2,775,650	3.2%	18,808		345,166	6,551	394,086			1,798,093	212,946	
経常行政コスト a	87,018,168		6,614,166	4,699,226	47,477,661	11,533,371	6,949,176	1,513,266	5,915,325	304,938	1,798,093	212,946	
(構成比率)			7.6%	5.4%	54.6%	13.3%	8.0%	1.7%	6.8%	0.4%	2.1%	0.2%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	970,106		146,063	26,361	335,970	251,270	15,467	1,806	62,009				131,160
2 分担金・負担金・寄附金	13,407,415		44,352	7,578	13,063,873	54,444	27,387	△ 66,812	10,754				265,839
3 保険料	4,877,508				4,877,508								
4 事業収益	11,623,703		628,037		1,055,147	8,353,639	1,586,880						
5 その他特定行政サービス収入	219,129		447		90,516	82,664	45,502						
6 他会計補助金等	209,112				41,294	35,951	27,988			103,879			
経常収益 b	31,306,973		818,899	33,939	19,464,308	8,777,968	1,703,224	△ 65,006	72,763		103,879		396,999
b/a	36.0%		12.4%	0.7%	41.0%	76.1%	24.5%	-4.3%	1.2%		5.8%		
(差引)純経常行政コスト a-b	55,711,195		5,795,267	4,665,287	28,013,353	2,755,403	5,245,952	1,578,272	5,842,562	304,938	1,694,214	212,946	△ 396,999

(3)横手市連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	182,815,994	58,478,236	139,308,869	82,677	△ 16,591,002	1,537,214
純経常行政コスト	△ 55,711,195				△ 55,711,195	
一般財源						
地方税	8,513,900				8,513,900	
地方交付税	22,474,846				22,474,846	
その他行政コスト充当財源	2,638,811				2,638,811	
補助金等受入	24,052,752	2,260,773			21,791,979	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 326,275				△ 326,275	
公共資産除売却損益	△ 201,444				△ 201,444	
投資損失						
収益事業純損失	29				29	
損失補償等引当金繰入						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,187,011		△ 2,187,011	
公共資産処分による財源増			△ 1,004,174		325,061	679,113
貸付金・出資金等への財源投入			1,537,050		△ 1,537,050	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,621,083		1,621,083	
減価償却による財源増		△ 1,938,424	△ 8,173,979		10,112,403	
地方債償還等に伴う財源振替			6,475,088		△ 6,475,088	
出資の受入・新規設立	△ 1				△ 1	
資産評価替えによる変動額	41,987					41,987
無償受贈資産受入	56,623					56,623
その他	△ 27,131	△ 16,455	1,808	△ 1,000	△ 11,484	
期末純資産残高	184,328,896	58,784,130	138,710,590	81,677	△ 15,562,438	2,314,937

(4)横手市連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,450,128
物件費	14,742,707
社会保障給付	36,897,210
補助金等	8,126,828
支払利息	1,798,093
その他支出	2,950,462
支 出 合 計	78,965,428
地方税	8,531,219
地方交付税	22,474,846
国県補助金等	21,038,999
使用料・手数料	972,607
分担金・負担金・寄附金	13,276,229
保険料	4,876,240
事業収入	12,530,117
諸収入	974,806
地方債発行額	2,287,483
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	108,636
その他収入	1,825,346
収 入 合 計	88,896,528
経常的収支額	9,931,100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,329,166
公共資産整備補助金等支出	1,272,106
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	12,904
その他支出	
支 出 合 計	9,614,176
国県補助金等	3,013,753
地方債発行額	4,220,575
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,082
その他収入	138,808
収 入 合 計	7,379,218
公共資産整備収支額	△ 2,234,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,342
貸付金	1,483,381
基金積立額	540,130
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	8,955,261
長期借入金返済額	21,208
短期借入金減少額	
長期未払金支払支出	
収益事業純支出	
その他支出	9,933
支 出 合 計	11,013,257
国県補助金等	
貸付金回収額	1,177,071
基金取崩額	
地方債発行額	1,331,500
長期借入金借入額	150
公共資産等売却収入	123,137
収益事業純収入	
その他収入	33,446
収 入 合 計	2,665,304
投資・財務的収支額	△ 8,347,953

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 651,811
期首資金残高	21,028,745
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,404
期末資金残高	20,375,530

4 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、決算日(平成26年3月31日現在)における市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

借 方		貸 方	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1. 公共資産	2,731億2,774万円	1. 固定負債	1,124億2,063万円
有形固定資産	2,666億5,307万円	2. 流動負債	105億7,769万円
無形固定資産	54億4,623万円		
売却可能資産	10億2,844万円		
		負債合計	1,229億9,832万円
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	117億2,150万円	純資産合計	1,843億2,890万円
投資・出資・貸付金	17億3,243万円		
基金等	89億4,485万円		
長期延滞債権など	10億4,423万円		
3. 流動資産	224億7,026万円		
資金	203億7,553万円		
未収金など	20億9,473万円		
4. 繰延勘定	771万円		
資産合計	3,073億2,721万円	負債・純資産合計	3,073億2,721万円

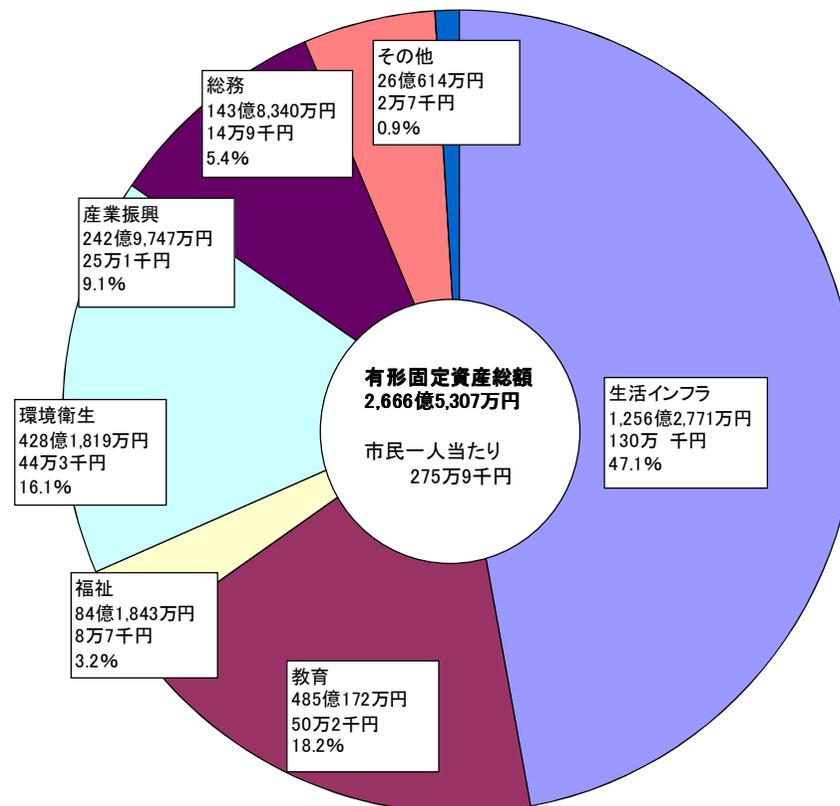
※市民一人当たりの貸借対照表

資 産	318万円	負 債	127万円
		純 資 産	191万円

人口96,665人で計算(平成26年3月31日・住民基本台帳調)

連結貸借対照表中、
有形固定資産の目的別内訳

上段: 総額
中段: 市民一人当たり
下段: 構成比

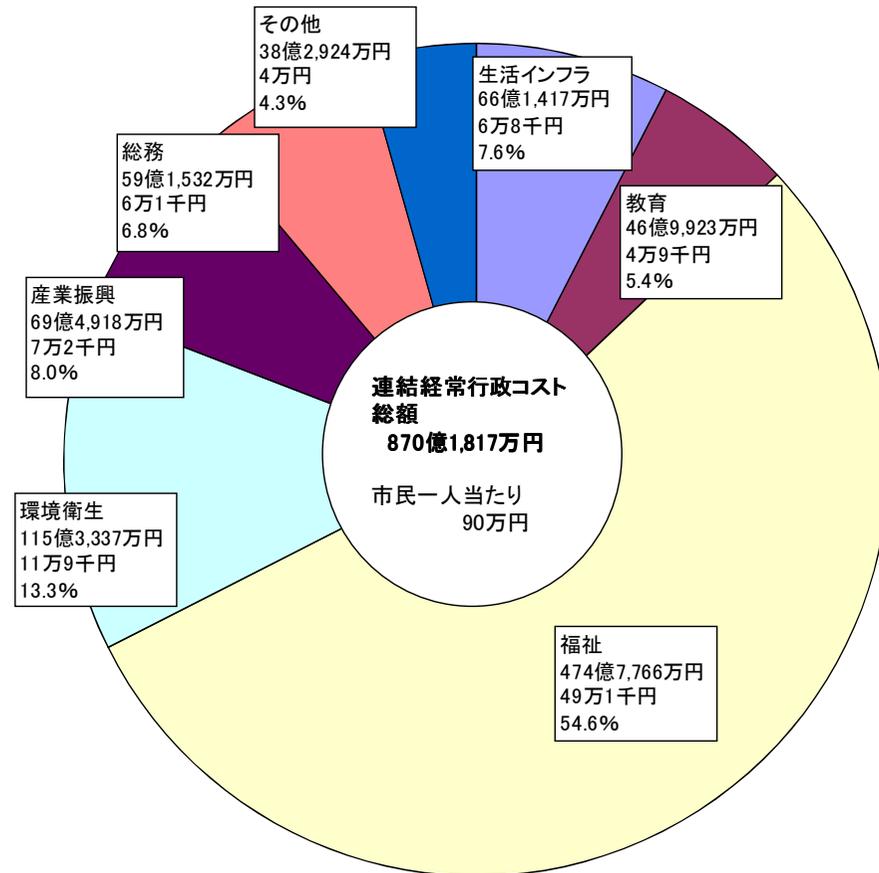


②連結行政コスト計算書

横手市が提供する経常的な行政サービスに要した費用(コスト)と受益者負担である使用料などの収入を表したものです。

経常行政コスト (A)	870億1,817万円
	90万 円
〔内訳〕	137億2,641万円
○人にかかるコスト	14万2千円
職員の給与・退職手当など	15.8%
○物にかかるコスト	240億1,086万円
施設の維持管理費や減価償却費など	27.6%
○移転支出的なコスト	465億525万円
児童手当や生活保護費などの社会保障給付費や各種団体への補助金など	53.4%
○その他のコスト	27億7,565万円
地方債の利子など	3.2%
経常収益 (B)	313億697万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料など	32万4千円
純経常行政コスト(A)-(B)	557億1,120万円
	57万6千円

連結経常行政コストの目的別内訳
 上段：総額
 中段：市民一人当たり
 下段：構成比



③連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、市全体の純資産が1年間にどのように変化したかを示すものです。

期首純資産残高	1,828億1,599万円
純経常行政コスト	△557億1,120万円
財源の調達 税金、地方交付税、国や 県からの補助金など	576億8,031万円
その他 災害復旧費や公共資産除 却損など	△4億5,621万円
期末純資産残高	1,843億2,890万円

※市民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	189万1千円
純経常行政コスト	△57万6千円
財源の調達	59万7千円
その他	△5千円
期末純資産残高	190万7千円

④連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首資金残高	210億2,875万円
経常的収支	99億3,110万円
公共資産整備収支	△22億3,496万円
投資・財務的収支	△83億4,796万円
経費負担割合変更に伴う差額	△140万円
期末資金残高	203億7,553万円

※市民一人当たりの資金収支計算書

期首資金残高	21万8千円
経常的収支	10万3千円
公共資産整備収支	△2万3千円
投資・財務的収支	△8万6千円
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	21万1千円